

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本電工株式会社

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三井陽一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	16,489	16,691	61,828
経常利益 (百万円)	543	1,854	922
四半期(当期)純利益 (百万円)	242	1,137	171
純資産額 (百万円)	45,001	46,264	45,243
総資産額 (百万円)	77,758	64,112	66,236
1株当たり純資産額 (円)	403.02	418.26	409.03
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.20	10.32	1.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	71.9	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99	5,638	11,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,092	1,356	4,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	2,263	7,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,518	5,706	3,678
従業員数 (名)	813	646	655

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	646
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	418
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	8,371	70.5
新素材事業	1,324	170.7
化学品事業	640	139.6
環境システム事業	370	106.2
金属珪素事業		
その他の事業	708	121.9
合計	11,415	81.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	11,939	91.4
新素材事業	1,192	162.8
化学品事業	1,724	137.2
環境システム事業	380	107.3
金属珪素事業	264	165.1
その他の事業	1,190	129.0
合計	16,691	101.2

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	6,028	36.6	6,738	40.4
新日本製鐵(株)	3,383	20.5	2,354	14.1

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年5月13日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同四半期に比べ1.2%増加し16,691百万円、連結営業利益は、前年同四半期に比べ275.2%増加し1,695百万円、連結経常利益は、前年同四半期に比べ241.2%増加し1,854百万円、連結四半期純利益は、前年同四半期に比べ369.7%増加し1,137百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

世界の粗鋼生産は、中国を中心とする新興国における経済の回復に牽引され、2009年1～3月期に底を打って以降徐々に増加に転じ、2010年1～3月期も増勢基調となりました。

特に中国の2009年の粗鋼生産は5億6,784万トンと2008年を13.5%上回る回復を見せ、2010年1～3月期は過去最高水準となりました。

国内の粗鋼生産も2009年1～3月期に1,760万トンまで落ち込みましたが、新興国の立ち直りとともに中国及び東南アジア向けの鉄鋼製品輸出が増加したため、2009年後半以降急速に回復基調に入りました。2010年1～3月も堅調な生産が継続し、年ベースでは過去ピークであった2007年の9割弱まで回復しました。

こうした粗鋼の増産に伴い合金鉄の需要も回復を見せたため、当社の販売量も2009年後半から増加に転じました。また、合金鉄の国際市況が2009年の夏場に反転したことから当社の販売価格も2009年10～12月期に底を打ち、2010年1～3月期には上昇に転じました。

当事業の2010年1～3月期の業績は、市況の回復を背景に前年同期に比べ販売数量は増加しました。しかし、販売価格の上昇が十分ではなかったことから、売上高は前年同期比で減少となりました。営業損益は、2009年中に購入した低価格のマンガン鉱石の使用により製造原価が下がったため、前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は11,939百万円（前年同四半期比8.6%の減少）及び営業利益1,459百万円（前年同四半期比171.0%の増加）となりました。

(新素材事業)

マンガン酸リチウムは中大型電池向けを中心に販売が拡大し、その他の各品種の販売も景気回復に伴い順調に回復したため、当事業の売上高及び営業損益は、前年同期と比べて大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,192百万円（前年同四半期比62.8%の増加）及び営業利益94百万円（前年同四半期比128.9%の増加）となりました。

(化学品事業)

主要製品であるクロム塩類及びほう素類については、主要需要先の需要が回復基調にあることから、販売数量、売上高とも前年同期比増加しました。これに伴い、営業損益も前年同期比で増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,724百万円（前年同四半期比37.2%の増加）及び営業利益8百万円

(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

(環境システム事業)

主要需要先であるめっき・表面処理業界を始め、全体的には緩やかな生産増加となり、これに伴い当事業の売上高及び営業損益は、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は380百万円(前年同四半期比7.3%の増加)及び営業利益105百万円(前年同四半期比64.4%の増加)となりました。

(金属珪素事業)

アルミ合金メーカーの生産が増加したため、当事業の売上高は前年同期比増加しました。また、国際市況の上昇を受け販売価格が上昇したため、営業損益も前年同期比増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は264百万円(前年同四半期比65.1%の増加)及び営業利益23百万円(前年同四半期は営業損失135百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、主に子会社での売上高、営業損益の増加により、前年同期比で増収、増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,190百万円(前年同四半期比29.0%の増加)及び営業利益4百万円(前年同四半期は営業損失40百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,124百万円減少し64,112百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ2,291百万円減少し35,441百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ166百万円増加し28,671百万円となりました。流動資産の減少は、主として受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。固定資産の増加は主として、投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金は増加したものの、短期借入金及び預り金の減少等により、3,145百万円減少し17,847百万円となりました。なお、有利子負債（短期借入金、長期借入金）は1,930百万円減少し5,150百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し46,264百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ5,738百万円増加し、5,638百万円の収入となりました。増加要因は、売上債権の減少2,400百万円、税金等調整前四半期純利益1,844百万円、仕入債務の増加1,210百万円、たな卸資産の減少1,198百万円などでありました。一方、減少要因は、預り金の減少1,666百万円などでありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ264百万円減少し、1,356百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,330百万円でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2,783百万円減少し、2,263百万円の支出となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少額1,930百万円、親会社による配当金の支払330百万円でありました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円増加し5,706百万円となりました。

(4) 事業上および財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決定しました。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが現れております。これら株式の大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらし得るものも想定されます。このような買付提案をする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断します。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、今日まで蓄積を重ねてまいりました技術をもって合金鉄事業・新素材事業・化学品事業・環境システム事業・金属珪素事業などの各部門における各種製品を改良・開発し、鉄鋼・化学・情報・通信機器などの業界を始め、各方面の需要家の皆様の要請にお応えしてまいりました。

今日の経済情勢は経済のグローバル化がますます進展し、企業や業界のダイナミックな再編・統合が加速するとともに、世界市場での競争はさらに熾烈化しております。このような厳しい情勢下、当社グループは、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する。」ことを経営理念とし、以下3つの経営の基本方針を定めております。

イ) 差異化技術による付加価値の高い事業領域への展開

スピード重視の技術開発と必要に応じたM & Aにより「差異化技術」を確立し、付加価値の高い事業領域へ展開する。

ロ) 国際競争力の強化とグローバルな事業展開

「選択と集中」の徹底により強みを生かし、国際競争力を強化するとともに、世界市場を視野に入れた事業展開を推進する。

八) 環境変化に強いバランスの取れた収益構造の構築

収益の比較的安定している事業と成長性は高いものの需要変動の激しい事業、両者のより良い組み合わせにより、リスクを分散し環境の変化に左右されない事業構造の構築を目指す。

また、目標とする経営指標としては、株主価値の最大化を図るため、高い資本効率と収益性を目標としており、特に、株主資本利益率（ROE）及び総資本事業利益率（ROA）を重視しております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

イ) 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

ロ) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

八) 大規模買付ルール概要

大規模買付者が大規模買付行為を行う前に、遵守すべき大規模買付ルールは、取締役会に対し、大規模買付行為に関する評価検討に必要な情報を提供し、情報の提供後設定する取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間経過後にのみ大規模買付行為が開始されるというものです。

二) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を取ることがあります。

ホ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様にご判断を委ねます。

但し、当該大規模買付行為が、会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を取ることがあります。

へ) 本プランの有効期限等

本プランの有効期間は、平成23年3月31日までに開催される第111回定時株主総会の終結のときまでの3年間とし、当該定時株主総会において本プランの継続について株主の皆様のご意思を確認させていただくため議案としてお諮りすることとします。

有効期間中であっても株主総会または取締役会の決議により廃止が可能です。

上記取組みが基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、2) 株主共同の利益を損なうものではないこと、3) 株主意思を反映するものであること、4) 独立性の高い社外者の判断の重視、により、本プランが の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は81百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社高岡工場 (富山県高岡市)	新素材	マンガン酸リ チウム工場建 設工事	4,000		自己資金	平成22年 5月	平成22年 11月	4,000トン /年

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,551,000
計	256,551,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,433,614	110,433,614	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1000株であ ります。
計	110,433,614	110,433,614		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		110,433,614		11,026		4,991

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）から平成22年2月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年1月25日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては、当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,708	4.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,686	1.53
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	448	0.41
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	242	0.22
計		7,084	6.42

(注) 2 フィデリティ投信株式会社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては、当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山 トラストタワー	6,439	5.83
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ ストリート82(82DevonshireStreet, Boston, Massachusetts02109, USA)	46	0.04
計		6,485	5.87

(注) 3 新日本製鐵株式会社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月20日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては、当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	14,715	13.33
計		14,715	13.33

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,145,000	109,145	
単元未満株式	普通株式 1,048,614		
発行済株式総数	110,433,614		
総株主の議決権		109,145	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式150株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電工株式会社	東京都中央区築地一丁目 13番14号	240,000		240,000	0.21
計		240,000		240,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	625	568	705
最低(円)	542	501	545

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909	3,881
受取手形及び売掛金	¹ 12,009	^{1, 2} 14,409
商品及び製品	8,393	9,913
仕掛品	266	187
原材料及び貯蔵品	8,313	8,070
繰延税金資産	57	710
その他	527	595
貸倒引当金	35	36
流動資産合計	35,441	37,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,049	5,646
機械装置及び運搬具（純額）	10,905	10,082
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	82	1,469
その他（純額）	129	135
有形固定資産合計	³ 20,833	³ 21,001
無形固定資産	116	123
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	6,278
繰延税金資産	483	540
その他	564	566
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	7,721	7,379
固定資産合計	28,671	28,504
資産合計	64,112	66,236

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746	5,535
短期借入金	150	2,080
未払法人税等	67	103
設備関係支払手形	821	933
役員賞与引当金	2	11
その他	2,692	4,961
流動負債合計	10,480	13,625
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
繰延税金負債	4	0
退職給付引当金	2,084	2,086
負ののれん	42	48
その他	234	232
固定負債合計	7,367	7,368
負債合計	17,847	20,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,580
利益剰余金	25,450	24,643
自己株式	178	175
株主資本合計	45,879	45,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	525
為替換算調整勘定	475	528
評価・換算差額等合計	208	3
少数株主持分	176	170
純資産合計	46,264	45,243
負債純資産合計	64,112	66,236

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,489	16,691
売上原価	14,311	13,519
売上総利益	2,178	3,172
販売費及び一般管理費	1,726	1,476
営業利益	451	1,695
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	82	154
負ののれん償却額	6	6
為替差益	124	-
物品売却益	-	69
その他	26	24
営業外収益合計	241	255
営業外費用		
支払利息	66	21
支払手数料	44	30
その他	38	44
営業外費用合計	149	97
経常利益	543	1,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除却損	25	10
たな卸資産評価損	26	-
特別損失合計	52	10
税金等調整前四半期純利益	509	1,844
法人税、住民税及び事業税	6	47
法人税等調整額	279	653
法人税等合計	286	701
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,142
少数株主利益又は少数株主損失()	18	5
四半期純利益	242	1,137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509	1,844
減価償却費	618	633
負ののれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	52	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25	9
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	66	21
為替差損益（は益）	13	10
持分法による投資損益（は益）	82	154
有形固定資産除却損	24	10
たな卸資産評価損	26	-
売上債権の増減額（は増加）	11,961	2,400
たな卸資産の増減額（は増加）	2,825	1,198
前渡金の増減額（は増加）	298	14
仕入債務の増減額（は減少）	83	1,210
預り金の増減額（は減少）	3,057	1,666
未払費用の増減額（は減少）	-	250
未収消費税等の増減額（は増加）	204	-
未払消費税等の増減額（は減少）	301	43
その他	395	17
小計	6,631	5,675
利息及び配当金の受取額	1	46
利息の支払額	58	7
法人税等の支払額	6,675	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	5,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,077	1,330
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	3	2
関係会社株式の取得による支出	-	16
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,356

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,941	1,930
長期借入金の返済による支出	40	-
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,377	330
少数株主への配当金の支払額	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	519	2,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	733	2,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,251	3,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,518	1 5,706

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当第1四半期連結累計期間16百万円)は、当第1四半期連結累計期間は営業外収益の100分の20以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当第1四半期連結累計期間は営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「物品売却益」は1百万円であります。</p> <p>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は5百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table>	(イ)受取手形割引高	126百万円	(ロ)受取手形裏書譲渡高	156百万円	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	(イ)受取手形割引高	101百万円	(ロ)受取手形裏書譲渡高	78百万円				
(イ)受取手形割引高	126百万円												
(ロ)受取手形裏書譲渡高	156百万円												
(イ)受取手形割引高	101百万円												
(ロ)受取手形裏書譲渡高	78百万円												
2	<p>2 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	108百万円	支払手形	108百万円	設備関係支払手形	2百万円						
受取手形	108百万円												
支払手形	108百万円												
設備関係支払手形	2百万円												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,980百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,378百万円</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は313百万円であります。</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	626百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は385百万円であります。</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	771百万円				
被保証先	保証額												
日高エレクトロン(株)	626百万円												
被保証先	保証額												
日高エレクトロン(株)	771百万円												
<p>5 コミットメントラインの設定</p> <p>当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入枠	10,000百万円	借入実行残高	-	差引	10,000百万円	<p>5 コミットメントラインの設定</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> </table>	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引	12,100百万円
借入枠	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引	10,000百万円												
借入枠	14,000百万円												
借入実行残高	1,900百万円												
差引	12,100百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
商品製品荷造運送費 270 百万円	商品製品荷造運送費 429 百万円
販売諸経費 608	販売諸経費 334
給料諸手当 322	給料諸手当 266
役員賞与引当金繰入額 7	役員賞与引当金繰入額 2
退職給付費用 22	退職給付費用 18
研究開発費 96	研究開発費 81

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,721百万円	現金及び預金勘定 5,909百万円
預入期間が3か月超の定期預金 203百万円	預入期間が3か月超の定期預金 203百万円
現金及び現金同等物 3,518百万円	現金及び現金同等物 5,706百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,433,614

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	244,999

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	330	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

記載すべき重要な変動はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,062	732	1,257	354	160	923	16,489		16,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	3	16	6	6	373	471	(471)	
計	13,127	735	1,273	361	166	1,296	16,961	(471)	16,489
営業利益又は営業損失()	538	41	15	64	135	40	451	()	451

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

3 棚卸資産の評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 (1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、合金鉄事業で180百万円、金属珪素事業で94百万円、その他の事業で17百万円、新素材事業で10百万円、化学品で7百万円それぞれ減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」1に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、合金鉄事業で21百万円、新素材事業で5百万円、その他事業で5百万円、環境システム事業で3百万円、化学品事業で2百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,939	1,192	1,724	380	264	1,190	16,691		16,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	19	19	5	2	459	566	(566)	
計	11,999	1,211	1,744	386	266	1,649	17,258	(566)	16,691
営業利益	1,459	94	8	105	23	4	1,695	()	1,695

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	418円26銭	1株当たり純資産額	409円03銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	2円20銭	1株当たり四半期純利益	10円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	242	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	242	1,137
普通株式の期中平均株式数(株)	110,213,290	110,190,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。